

所管名:環境省

27年度成立予算における政策評価体系図 【平成27年度実施計画(27年5月策定)】(注3)	
1	地球温暖化対策の推進
2	地球環境の保全
3	大気・水・土壌環境等の保全
4	廃棄物・リサイクル対策の推進
5	生物多様性の保全と自然との共生の推進
6	化学物質対策の推進
7	環境保健対策の推進
8	環境・経済・社会の統合的向上
9	環境政策の基盤整備
10	放射性物質による環境の汚染への対処

28年度概算要求における政策評価体系図 【平成28年度実施計画(28年4月策定(予定))】(注4)		政策評価 調査番号
1	地球温暖化対策の推進	①
2	地球環境の保全	②
3	大気・水・土壌環境等の保全	③
4	廃棄物・リサイクル対策の推進	④
5	生物多様性の保全と自然との共生の推進	⑤
6	化学物質対策の推進	⑥
7	環境保健対策の推進	⑦
8	環境・経済・社会の統合的向上	⑧
9	環境政策の基盤整備	⑨
10	放射性物質による環境の汚染への対処	⑩

- 注)1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記載すること
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記載すること。
 3. 27年度政策評価体系図を記載すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記載すること。
 4. 28年度において実施することが予定されている政策評価体系図を記載すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記載すること。なお、27年度の新規の政策及び前年度政策評価体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
 5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調査番号は記載例2のとおり付番すること。
 6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調査番号欄に「-」を記載する。

政策評価調書(政策評価体系と概算要求書の対応表)

【平成28年度実施計画 28年4月策定(予定)に対応するもの】

所管:復興庁

会計:東日本大震災復興特別会計

組織:復興庁

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書									
		(項)	(事項)	1	2	3	4	5	6	7	8
	×	環境省共通費									
		環境省一般行政に必要な経費(95)									
		環境保全復興政策費									
3	●	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費(95)									
4	●	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費(95)									
5	●	生物多様性の保全等の推進に必要な経費(95)									
10	●	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費(95)									
10	●	環境保全復興事業費									
		放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費(95)									
9	◆	東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費									
		東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費(13)(前年度限りの経費)									
		東日本大震災復興事業費									
4	●	廃棄物処理施設整備に必要な経費(45)									
5	●	自然公園等事業に必要な経費(45)									
	×	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費									
		東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費(45)									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地球温暖化対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	①
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	96,622,836 <5,670,375>	147,380,968 <5,386,860>	213,005,077 <5,386,860>	213,835,190 <5,300,000>	284,750,345 <5,602,015>
	補正予算（千円）	15,150,000 <0>	3,266,000 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	△ 8,552,733 <0>	3,752,632 <0>	17,206,580 <0>		
	計（千円）	103,220,103 <5,670,375>	154,399,600 <5,386,860>	230,211,657 <5,386,860>		
執行額（千円）		91,946,368 <5,599,209>	146,423,451 <5,190,478>	207,581,927 5,224,844		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）に関しては統合し事業実施することとし、予算の削減を行った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地球温暖化対策の推進				番号	①	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	27年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	811,695	805,515	△ 30,936
	●	2	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	112,041,509	182,945,488	△ 60,000
	●	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	181,986	199,342	
	●	4							
	小計							113,035,190	183,950,345
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	環境本省	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー受給勘定へ繰入れに必要な経費	100,800,000	100,800,000	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							100,800,000	100,800,000
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	< 5,300,000 >	< 5,602,015 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<5,300,000> の内数	<5,602,015> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							213,835,190 <5,300,000> の内数	284,750,345 <5,602,015> の内数	△ 90,936

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地球温暖化対策の推進				番号	①	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
地球温暖化対策推進法施行推進経費	●	1	19,164	12,233	△ 6,931	△ 7,017	政策評価結果を踏まえ、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）に関しては統合し事業実施することとし、予算の削減を行った。
気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業	●	1	115,419	95,000	△ 20,419	△ 20,419	政策評価結果を踏まえ、事業の経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	●	1	34,196	30,116	△ 4,080	△ 3,500	政策評価結果を踏まえ、事業の経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
廃棄物物理立処分場等への太陽光発電導入促進事業	●	2	250,006	190,006	△ 60,000	△ 60,000	政策評価結果を踏まえ、先進的設置・維持管理技術導入実証補助について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 90,936	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地球環境の保全				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	②
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,345,611	2,219,790	280,246,653	2,529,951	2,647,245
		<5,670,375>	<5,386,860>	<5,386,860>	<6,300,000>	<5,602,015>
	補正予算（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	0	△ 514	513,856		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,345,611	2,219,276	280,760,509		
		<5,670,375>	<5,386,860>	<5,386,860>		
	執行額（千円）	2,273,113	2,131,459	160,938,269		
		<5,599,209>	<5,190,478>	<5,224,844>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、フロン機器の漏えい対策に必要な予算を重点的に要求する一方、システムに係る経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地球環境の保全				番号	②	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	27年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,271,977	2,389,271	△ 12,501
	●	2	一般会計	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	257,974	257,974	
	●	3							
	●	4							
	小計							2,529,951	2,647,245
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	< 6,300,000 >	< 5,602,015 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							< 6,300,000 > の内数	< 5,602,015 > の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
								の内数	の内数
合計							2,529,951 < 6,300,000 > の内数	2,647,245 < 5,602,015 > の内数	△ 12,501

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地球環境の保全				番号	②	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
フロン等対策推進調査費	●	1	269,585	233,184	△ 36,401	△ 12,501	政策評価結果を踏まえ、フロン機器の漏えい対策に必要な予算を重点的に要求する一方、システムに係る経費について経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 12,501	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		大気・水・土壌環境等の保全				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	③
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	6,613,570	6,340,795	5,895,412	6,485,370	10,091,365
	補正予算（千円）	10,052,236	△ 453	2,499,470		<0>
	繰越し等（千円）	△ 9,588,695	9,988,275	84,601,377		
	計（千円）	7,077,111	16,328,617	92,996,259		
執行額（千円）		6,129,067	15,854,341	90,719,579		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、事業に係る人件費等の見直しによる経費縮減等を行った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	大気・水・土壌環境等の保全					番号	③	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目									
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,692,763	9,336,798	△ 79,045	
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,197	1,326		
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	788,410	753,241		
	●	4								
	小計						6,485,370	10,091,365	△ 79,045	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計						6,485,370	10,091,365	の内数	の内数	△ 79,045

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	大気・水・土壌環境等の保全				番号	③	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
コベネフィット・アプローチ推進事業費	●	1	119,774	117,229	△ 2,545	△ 2,545	政策評価結果を踏まえ、国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援に係る予算については継続的に要求する一方、普及・啓発活動経費については人件費等を見直すことにより、予算の減額要求を行った。
土壌汚染対策費	●	1	282,816	287,883	5,067	△ 12,045	人件費及び調査分析費の見直すことにより、要求額の一部を縮減した。
自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	●	1	173,454	180,885	7,431	△ 730	より効果的・効率的な予算の執行に努めるとともに、人件費を見直すことにより、概算要求額の一部を縮減した。
自動車交通環境監視測定費	●	1	66,611	59,375	△ 7,236	△ 7,236	機器の更新については必要最小限にとどめ、測定体制の変更により予算要求額を削減した。
微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費	●	1	500,000	648,611	148,611	△ 52,137	既往事業については、事業の効率化・簡素化を図り、前年度から計▲52,137千円の事業縮減をしつつも、政策評価結果を踏まえ、以下を重点的に増額要求を行っている。 PM2.5対策については、平成27年3月の中央環境審議会専門委員会による中間とりまとめに基づき、科学的知見の充実のために、PM2.5成分及びVOC成分のモニタリングの強化及びPM2.5の発生源調査を、重点的に増額要求。 光化学オキシダント対策については、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を目的に、前駆物質のVOCのモニタリングの強化を重点的に増額要求。
越境大気汚染対策推進費	●	1	326,415	341,893	15,478	—	政策評価結果を踏まえ、酸性雨の状況やその影響を把握を目的に、酸性雨の原因物質の発生源や越境の影響を解明する上で最も重要な酸性雨のイオン成分のデータを測定するイオンクロマトグラフのリースの充実を重点的に要求し、予算の増額要求を行った。
クールシティ推進事業	●	1	47,390	51,537	4,147	△ 4,352	政策評価結果を踏まえ、暑さ指数（WBGT）の速報値を提供している環境省熱中症予防情報サイトのアクセス数の増加に伴い、ヒートアイランド対策大綱（平成25年改定）の人の暑熱環境対策としての「適応策」の推進が確実に進捗していることを反映させ、適応策のモデル効果の検証及び普及啓発について経費縮減を図った。
合計						△ 79,045	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標超過達成	番号	④
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	489,705,868	182,588,277	87,985,361	77,411,345	126,713,338
	補正予算（千円）	36,971,756	67,921,059	58,397,174		
	繰越し等（千円）	△ 21,481,653	350,724,922	60,858,469		
	計（千円）	505,195,971	601,234,258	207,241,004		
執行額（千円）		439,950,073	481,188,816	169,959,668		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、事業実施に必要な予算を重点的に要求する一方、調査経費等について効率化をすること、また、継続事業の見直しにより、類似業務の統合を図ること等を行い、必要最小限の予算額とした。 また、人件費等について経費縮減を図り、必要最小限の予算額とした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	廃棄物・リサイクル対策の推進				番号	④	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予算科目						27年度当初予算額	28年度概算要求額	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項				
対応表において●となっているもの	● 1	一般	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,762,376	11,814,760	△ 125,143	
	● 2	一般	環境本省	廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	75,614,166		
	● 3	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,883	24,363	△ 243	
	● 4	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,501,920	27,021,049		
	● 5	東日本大震災復興特別	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	12,631,000	12,239,000		
	小計						77,411,345	126,713,338	△ 125,386
対応表において◆となっているもの	◆ 1								
	◆ 2								
	◆ 3								
	◆ 4								
	小計								
対応表において○となっているもの	○ 1					<	>	>	
	○ 2					<	>	>	
	○ 3					<	>	>	
	○ 4					<	>	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	>	>	
	◇ 2					<	>	>	
	◇ 3					<	>	>	
	◇ 4					<	>	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						77,411,345 の内数	126,713,338 の内数	-125,386	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	廃棄物・リサイクル対策の推進				番号	④	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	●	1	300,000	200,000	△ 100,000	△ 96,560	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減をはかり、予算の減額を行った。
産業廃棄物行政情報システム構築事業費	●	1	85,112	11,773	△ 73,339	△ 2,515	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施	●	1	4,002	4,001	△ 1	△ 2,049	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
PCB廃棄物適正処理対策推進事業	●	1	165,771	326,971	161,200	△ 10,780	政策評価結果を踏まえ、PCB廃棄物適正処理対策推進事業のうち、未届けのPCB廃棄物等掘り起こし調査に必要な予算を重点的に要求する一方、当該調査のうちアンケート調査を廃止するなど効率化をすることで経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	●	1	47,399	71,378	23,979	△ 2,834	政策評価結果を踏まえ、廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費のうち、廃棄物等輸出入管理システムに必要な予算を重点的に要求する一方、調査経費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
浄化槽指導普及事業費	●	1	40,000	59,895	19,895	△ 10,189	政策評価結果を踏まえ、成果目標の達成に向けた戦略策定に係る経費を重点的に要求する一方、継続事業の見直しを行い、類似業務の統合を図る等、既存の予算を縮減し、必要最小限の予算額とした。
浄化槽整備推進費	●	1	8,780	8,625	△ 155	△ 216	政策評価結果を踏まえ、人件費等の経費縮減を図り、予算の減額を行った。
廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	●	3	2,108	1,807	△ 301	△ 243	政策評価結果を踏まえ、廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費のうち、意見交換会に係る経費について経費縮減を図り、予算の減額を行った。
合計			653,172	684,450	31,278	△ 125,386	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑤
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	14,553,330	16,072,933	16,622,164	17,442,760	18,992,143
	補正予算（千円）	6,951,982	1,792,000	2,809,975		<0>
	繰越し等（千円）	5,389,264	10,122,646	△ 416,229		
	計（千円）	26,894,576	27,987,579	19,015,910		
執行額（千円）		14,719,433	19,487,683	17,410,864		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、「日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費」、「鳥獣感染症発生時対策事業費」等の事業を効率的に実施するよう努めるとともに、予算要求を行う事業内容の見直し及び重点化することにより、概算要求額を減額。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生物多様性の保全と自然との共生の推進				番号	⑤				
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,695,615	6,308,303	△ 157,483	
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,751,171	1,765,591		
	●	3	一般	環境本省	環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	221,885	199,305		
	●	4	一般	環境本省	自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	8,272,262	9,667,859		
	●	5	東日本大震災復興特別会計	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	694,596	191,854		
	●	6	東日本大震災復興特別会計	復興庁	東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	859,231		
	小計							17,442,760	18,992,143	△ 157,483
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							17,442,760	18,992,143	△ 157,483	
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	生物多様性の保全と自然との共生の推進				番号	⑤	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
調査連絡事務費	●	1	8,063	7,301	△ 762	△ 762	政策評価結果を踏まえ、改正動物愛護管理法附則に基づく各種調査研究等の実施など業務の増加が見込まれるが、支出状況を精査し、関係団体との連絡調整経費を縮減し減額要求を行った。
鳥獣感染症発生時対策事業費	●	1	61,715	50,000	△ 11,715	△ 11,715	政策評価結果を踏まえ、鳥インフルエンザ対策経費について、効率的な執行に努めるとともに執行状況を精査の上、予算の減額要求を行った。
トキ生息環境保護推進協力費	●	1	16,147	12,910	△ 3,237	△ 3,237	政策評価結果を踏まえ、調査・トキ移送・日中トキ保護国際技術交流会議について、旅費、人数等の見直しを行い、予算の減額要求を行った。
森林・乾燥地・極地保全対策費	●	1	34,837	29,715	△ 5,122	△ 5,122	政策評価結果を踏まえ、極地等の調査等について効率的な執行を図ることで、予算の減額要求を行った。
生物多様性国家戦略推進費	●	1	28,080	28,080	0	△ 5,040	政策評価結果を踏まえ、生物多様性分野の適応策について、生態系を活用した防災減災と合わせて検討するなど、予算の効率的執行に努めるとともに予算の減額要求を行った。
エコツーリズム総合推進事業費	●	1	23,999	15,408	△ 8,591	△ 8,532	政策評価結果を踏まえ、モデル事業については一定の成果を上げたため、平成27年度を持って終了することとし、予算の減額要求を行った。
日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	●	1	617,000	493,925	△ 123,075	△ 123,075	政策評価結果を踏まえ、各業務内容を見直し、予算効率的な執行に努めるとともに執行状況を精査の上、予算の減額要求を行った。
合計						△ 157,483	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		化学物質対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑥
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,490,080	1,559,417	1,521,322	1,549,688	1,563,853
	補正予算（千円）	△ 352	△ 423	△ 444		<0>
	繰越し等（千円）	1,654,130	△ 122,002	122,002		
	計（千円）	3,143,858	1,436,992	1,642,880		
	執行額（千円）	2,981,940	1,223,617	1,216,468		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR制度運用・データ活用事業について、政策評価を踏まえ、PRTR制度の更なる充実を図りつつ、制度の周知・活用の促進に関して効率化を図り、概算要求額を縮減した。 ・茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について、政策評価を踏まえ、汚染地下水のモニタリングについて効率化を図り、概算要求額を縮減した。 				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	化学物質対策の推進				番号	⑥	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目						27年度 当初予算額	28年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	1,549,688	1,563,853	△ 18,897
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,549,688	1,563,853	△ 18,897
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計						の内数	の内数	
合計						1,549,688	1,563,853	△ 18,897	
						の内数	の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	化学物質対策の推進				番号	⑥	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
PRTR制度運用・データ活用事業	●	1	134,480	148,101	13,621	△ 4,685	政策評価を踏まえ、PRTR制度の更なる充実を図りつつ、制度の周知・活用の促進に関して効率化を図り、概算要求額を縮減した。
茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	●	1	551,002	530,986	△ 20,016	△ 14,212	政策評価を踏まえ、汚染地下水のモニタリングについて効率化を図り、概算要求額を縮減した。
合計						△ 18,897	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		環境保健対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑦
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	25,741,823	25,239,534	25,631,179	25,197,506	24,538,650
	補正予算（千円）	△ 25,343	526,959	△ 446,654		<0>
	繰越し等（千円）	16,049,088	△ 274,785	69,280		
	計（千円）	41,765,568	25,491,708	25,253,805		
	執行額（千円）	41,627,293	25,238,220	24,896,978		
政策評価結果の概算要求への反映状況		石綿問題への緊急対応に必要な経費について、政策評価を踏まえ、優先度の高い石綿ばく露の健康管理に係る試行調査に必要な予算を重点化し、概算要求に反映した。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	環境保健対策の推進				番号	⑦	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予算科目						27年度 当初予算額	28年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	17,145,506	16,723,650	△ 7,658
	●	2	一般	環境本省	自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,052,000	7,815,000	
	●	3							
	●	4							
	小計							25,197,506	24,538,650
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
合計							25,197,506 の内数	24,538,650 の内数	△ 7,658

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境保健対策の推進			番号	⑦	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
石綿健康被害救済対策	●	1	699,526	712,079	12,553	△ 7,658	引き続き、効率的な事業の実施及び優先度の高い石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に必要な予算を重点化し、概算要求に反映した。
合計						△ 7,658	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		環境・経済・社会の統合的向上				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑧
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	915,413	1,246,262	1,171,546	1,123,197	1,099,385
	補正予算（千円）	0	0	0		<0>
	繰越し等（千円）	428,621	0	0		
	計（千円）	1,344,034	1,246,262	1,171,546		
執行額（千円）		1,172,068	1,199,053	1,092,037		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、グリーン購入推進等経費のうち、地方公共団体へのグリーン購入に係る実務支援等に向けた予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	環境・経済・社会の統合的向上				番号	⑧			(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	946,714	966,155	△ 6,804	
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	176,483	133,230		
	●	3								
	●	4								
	小計							1,123,197	1,099,385	△ 6,804
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							1,123,197	1,099,385	△ 6,804	
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境・経済・社会の統合的向上				番号	⑧	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
国等におけるグリーン購入推進経費			59,580	56,190	△ 3,390	△ 6,804	政策評価結果を踏まえ、グリーン購入推進等経費のうち、地方公共団体へのグリーン購入に係る実務支援等に向けた予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 6,804	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		環境政策の基盤整備				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑨
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	30,837,605	28,372,134	27,594,888	27,035,594	30,169,616
	補正予算（千円）	5,486,664	2,172,200	1,527,823		<0>
	繰越し等（千円）	△4,110,671	6,546,939	5,542,672		
	計（千円）	32,213,598	37,091,273	34,665,383		
		0				
執行額（千円）		27,868,541	28,955,709	33,663,531		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果を踏まえ、</p> <p>「環境影響評価制度合理化・最適化経費」について、国際展開促進事業のうち、IAIA16（国際影響評価学会）に向けた準備会合の開催に必要な予算を重点的に要求する一方、アジア各国における現地調査経費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。</p> <p>「化学物質の人へのばく露総合調査事業費」について、有識者による検討会において、ダイオキシン類をはじめとした人の健康に影響を与える化学物質のモニタリングに係る分析項目等を精査し、分析費等に係る経費について見直しを行い、概算要求額を縮減した。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	環境政策の基盤整備					番号	⑨			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要経費	2,215,575	3,481,767	△ 20,721	
	●	2	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,728,805	5,017,715		
	●	3	一般	環境本省	環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	557,483	688,168		
	●	4	一般	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	5,300,000	5,602,015		
	●	5	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要経費	25,350	27,162		
	小計						12,827,213	14,816,827	△ 20,721	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	環境本省	環境調査研修所	環境調査研修所施設整備に必要な経費	141,146	128,024		
	◆	2	一般	環境本省	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,685,902	1,763,100		
	◆	3	一般	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	11,098,305	13,007,735		
	◆	4	一般	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	329,892	453,930		
	◆	5	東日本大震災復興特別会計	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136			
小計						14,208,381	15,352,789			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
小計							の内数		の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
小計							の内数		の内数	
合計						27,035,594	30,169,616	△ 20,721		
						の内数	の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	環境政策の基盤整備				番号	⑨	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
環境影響評価制度合理化・最適化経費	●	2	59,879	59,882	3	△ 9,875	政策評価結果を踏まえ、国際展開促進事業のうち、IAIA16（国際影響評価学会）に向けた準備会合の開催に必要な予算を重点的に要求する一方、アジア各国における現地調査経費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
化学物質の人へのばく露総合調査事業費	●	2	104,958	94,095	△ 10,863	△ 10,846	政策評価を踏まえ、有識者による検討会において、ダイオキシン類をはじめとした人の健康に影響を与える化学物質のモニタリングに係る分析項目等を精査し、分析費等に係る経費について見直しを行い、概算要求額を縮減した。
合計						△ 20,721	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		放射性物質による環境の汚染への対処				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑩
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	375,990,954	735,888,065	499,782,121	632,143,277	808,338,256
	補正予算（千円）	0	80,407,279	150,000,000		<0>
	繰越し等（千円）	△ 87,860,155	△ 17,932,167	20,077,476		
	計（千円）	288,130,799	798,363,177	669,859,597		
			0			
執行額（千円）		238,971,057	685,486,016	494,714,505		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価書の以下の成果と課題の整理ができたことを踏まえ、これを継続して実施するため、必要な予算額を精査し、予算要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被ばく線量評価、健康影響、健康不安対策等に関する調査研究については、施策の方向性における「事故初期における被ばく線量の把握・評価の推進」「福島県及び福島近隣県における疾病罹患動向の把握」について対応する必要がある。 ・安心・リスクコミュニケーション事業においては、施策の方向性における「リスクコミュニケーション事業の継続・充実」を図る必要がある。 ・放射線影響に関する相談員の支援拠点事業においては、施策の方向性における「リスクコミュニケーション事業の継続・充実」を受け、避難指示解除の拡大に伴う相談等の増加に対応していく必要がある。 				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	放射性物質による環境の汚染への対処					番号	⑩	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	予 算 科 目							27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項						
対応表において●となっているもの	●	1	東日本大震災復興	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	529,398,985	647,418,186			
	●	2	東日本大震災復興	復興庁	環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	100,488,636	158,769,035			
	●	3	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	2,255,656	2,151,035	△ 104,621		
	●	4									
	小計							632,143,277	808,338,256	△ 104,621	
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計									の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計									の内数	の内数
合計							632,143,277	808,338,256	の内数	の内数	△ 104,621

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	放射性物質による環境の汚染への対処				番号	⑩	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
原子力災害影響調査等委託費	●	3	1,661,032	1,632,284	△ 28,748	△ 28,748	政策評価書にも記載のあるとおり、さらに原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。
原子力災害影響調査等交付金	●	3	594,393	518,520	△ 75,873	△ 75,873	政策評価書にも記載のあるとおり、さらに原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。
合計						△ 104,621	